

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第84期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 平山 雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 平山 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第83期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	16,579,149	16,716,867	32,770,286
経常利益(損失) (千円)	1,059,665	48,289	1,414,352
中間(当期)純利益(損失) (千円)	669,453	85,198	929,820
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	8,277,510	8,387,625	8,538,592
総資産額 (千円)	21,462,040	20,724,371	20,169,771
1株当たり中間(当期)純利益(損失) (円)	54.45	6.92	75.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.50
自己資本比率 (%)	38.6	40.5	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	443,358	144,169	1,200,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,847	80,467	267,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,287	767,233	484,197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,582,931	3,347,283	2,804,686

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社は不動産関連事業を開始いたしました。なお、当該事業はセグメント情報における「その他」の区分に含まれております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられ、株式市場は活況を呈している一方、為替変動や物価上昇によるコスト高が続いており、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比マイナス基調で推移しており、原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きも予断を許さない状況となっております。

当社は、2024年12月期から2026年12月期までの中期経営計画「Beyond-120」を策定し、事業ポートフォリオの再構築、資本コストを意識した経営、人財への積極的な投資を実行し、環境・社会課題への取組みとして、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比0.8%増の16,716百万円、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益1,079百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常利益1,059百万円）、中間純損失は85百万円（前年同期は中間純利益669百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

##### インテリア事業

壁装材は5月に戸建、マンション、新築、リフォームなど住まいの様々なニーズに対応するビニル壁紙の見本帳“V-ウォール”、下地の凹凸が目立ちにくいリフォームにおすすめの商品を、100点厳選して収録した“らくらくりフォーム”を発行した他、壁装材見本帳“ライト”、“ウィル”、カーテン見本帳“サーラ”、床材見本帳“クッションフロア”、“エルホワイトイル”等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前年同期比10.6%減の11,953百万円となり、セグメント損失は182百万円（前年同期はセグメント利益939百万円）となりました。

##### スペースソリューション事業

新しい働き方に対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力し、好調に推移いたしました。また、ファシリティソリューション部門によるホテル大型改修等の案件獲得が順調に始まっております。この結果、売上高は前年同期比48.2%増の4,761百万円となり、セグメント利益は前年同期比33.2%増の186百万円となりました。

##### その他事業

その他事業は売上高1百万円となり、営業損失は15百万円となりました。

##### 財政状態の状況

当中間会計期間末の総資産は前事業年度末比554百万円増の20,724百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比574百万円増の16,585百万円となりました。これは電子記録債権の減少（792百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（558百万円）等の減少要因はありましたが、主に仕掛販売用不動産の増加（906百万円）、現金及び預金の増加（542百万円）、前渡金（「その他」）の増加（186百万円）によるものであります。

固定資産は前事業年度末比19百万円減の4,138百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比705百万円増の12,336百万円となりました。流動負債は前事業年度末比842百万円増の11,326百万円となりました。これは主に短期借入金の増加（1,174百万円）によるものであります。

固定負債は前事業年度末比137百万円減の1,010百万円となりました。これは主に長期借入金の減少（138百万円）によるものであります。

純資産は前事業年度末比150百万円減の8,387百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（263百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は40.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間会計期間末と比較して764百万円増加し、3,347百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により使用した資金は、144百万円となりました。これは売上債権及び契約資産の減少（1,350百万円）等の増加要因はありましたが、主に棚卸資産の増加（981百万円）、仕入債務の減少（621百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は、80百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により得た資金は、767百万円となりました。これは主に長短借入による収入（1,800百万円）が返済による支出（818百万円）を上回ったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地	6,529	53.00
株式会社本間	東京都葛飾区柴又2丁目19番6号	555	4.50
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号	518	4.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	246	2.00
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	223	1.81
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	213	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	198	1.60
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	139	1.12
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	120	0.97
計	-	8,943	72.60

- (注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。
- 2 前事業年度末において主要株主であった山田俊之氏は、当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,312,900	123,129	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	123,129	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	344,100	-	344,100	2.71
計	-	344,100	-	344,100	2.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、財務諸表等規則第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、清陽監査法人による期中レビューを受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。



## 1【中間財務諸表】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,804,686	3,347,283
受取手形、売掛金及び契約資産	5,942,382	5,383,896
電子記録債権	2,465,346	1,672,905
商品	3,293,953	3,390,185
仕掛販売用不動産	-	906,081
未成工事支出金	199,942	178,642
その他	1,308,038	1,709,361
貸倒引当金	2,787	2,709
流動資産合計	16,011,564	16,585,647
固定資産		
有形固定資産	1,469,311	1,484,765
無形固定資産	315,588	286,691
投資その他の資産		
差入保証金	1,403,279	1,402,083
その他	1,048,484	1,026,400
貸倒引当金	78,456	61,216
投資その他の資産合計	2,373,308	2,367,267
固定資産合計	4,158,207	4,138,724
資産合計	20,169,771	20,724,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,615,116	5,008,376
電子記録債務	2,441,040	2,426,213
短期借入金	334,700	1,508,900
1年内返済予定の長期借入金	551,539	497,202
未払法人税等	157,662	68,514
賞与引当金	318,473	331,666
その他	1,064,770	1,485,254
流動負債合計	10,483,302	11,326,129
固定負債		
長期借入金	773,841	635,208
退職給付引当金	163,425	148,360
資産除去債務	89,971	90,638
その他	120,638	136,408
固定負債合計	1,147,876	1,010,616
負債合計	11,631,179	12,336,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,375,902
利益剰余金	2,708,087	2,444,612
自己株式	60,586	56,791
株主資本合計	8,345,793	8,099,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,798	288,401
評価・換算差額等合計	192,798	288,401
純資産合計	8,538,592	8,387,625
負債純資産合計	20,169,771	20,724,371

(2) 【中間損益計算書】  
【中間会計期間】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,579,149	16,716,867
売上原価	10,579,796	11,523,162
売上総利益	5,999,352	5,193,705
販売費及び一般管理費	4,919,613	5,204,468
営業利益又は営業損失( )	1,079,738	10,763
営業外収益		
受取利息	508	511
受取配当金	7,145	8,247
不動産賃貸料	7,363	11,430
その他	3,803	2,407
営業外収益合計	18,821	22,596
営業外費用		
支払利息	7,096	9,086
手形売却損	4,654	5,110
電子記録債権売却損	10,703	17,159
不動産賃貸費用	9,877	15,076
支払手数料	4,500	13,237
その他	2,063	453
営業外費用合計	38,895	60,122
経常利益又は経常損失( )	1,059,665	48,289
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	1,059,665	48,289
法人税、住民税及び事業税	195,018	24,991
法人税等調整額	195,193	11,917
法人税等合計	390,212	36,908
中間純利益又は中間純損失( )	669,453	85,198

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	1,059,665	48,289
減価償却費	45,260	50,505
ソフトウェア償却費	63,696	66,694
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,400	17,317
賞与引当金の増減額( は減少)	4,545	13,193
株主優待引当金の増減額( は減少)	2,393	-
工事損失引当金の増減額( は減少)	380	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,988	15,064
受取利息及び受取配当金	7,654	8,759
支払利息	7,096	9,086
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	838,415	1,350,927
棚卸資産の増減額( は増加)	679,690	981,139
前渡金の増減額( は増加)	-	186,691
未収入金の増減額( は増加)	128,080	89,864
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額( は増加)	264,822	18,216
破産更生債権等の増減額( は増加)	3,278	17,239
差入保証金の増減額( は増加)	2	405
仕入債務の増減額( は減少)	339,116	621,566
未払金の増減額( は減少)	222,795	65,371
未払消費税等の増減額( は減少)	243,391	74,243
契約負債の増減額( は減少)	5,319	279,532
固定資産購入等支払手形の増減額( は減少)	322,457	272,092
その他	9,938	38,218
小計	1,124,434	29,438
利息及び配当金の受取額	7,158	8,261
利息の支払額	7,161	9,633
法人税等の支払額	681,072	113,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,358	144,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	101,698	31,005
有形固定資産の売却による収入	3,532	-
無形固定資産の取得による支出	9,970	45,298
投資有価証券の取得による支出	5,246	5,768
投資有価証券の売却による収入	120	-
差入保証金の差入による支出	70,707	1,187
差入保証金の回収による収入	25,339	2,788
その他	216	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,847	80,467

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	551,400	525,800
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	281,589	292,969
リース債務の返済による支出	47,103	38,920
配当金の支払額	177,193	175,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,287	767,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,224	542,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,707	2,804,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,582,931	3,347,283

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形等が当中間会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	73,988千円	70,726千円
電子記録債権	71,539千円	32,046千円
電子記録債務	13,590千円	15,423千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	1,254,613千円	1,306,982千円
賞与引当金繰入額	307,564千円	332,535千円
退職給付費用	94,863千円	97,220千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	2,582,931千円	3,347,283千円
現金及び現金同等物	2,582,931千円	3,347,283千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,276	14.50	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	178,276	14.50	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額(注)
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	13,366,908	2,377,925	15,744,834	-	15,744,834
一定の期間にわたり移転 される財	-	834,314	834,314	-	834,314
顧客との契約から生じる 収益	13,366,908	3,212,240	16,579,149	-	16,579,149
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,366,908	3,212,240	16,579,149	-	16,579,149
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,366,908	3,212,240	16,579,149	-	16,579,149
セグメント利益	939,375	140,363	1,079,738	-	1,079,738

(注) セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	11,953,102	3,214,557	15,167,659	-	15,167,659	-	15,167,659
一定の期間にわたり移 転される財	-	1,547,386	1,547,386	-	1,547,386	-	1,547,386
顧客との契約から生じ る収益	11,953,102	4,761,944	16,715,046	-	16,715,046	-	16,715,046
その他の収益(注) 3	-	-	-	1,821	1,821	-	1,821
外部顧客への売上高	11,953,102	4,761,944	16,715,046	1,821	16,716,867	-	16,716,867
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,953,102	4,761,944	16,715,046	1,821	16,716,867	-	16,716,867
セグメント利益 (損失)	182,440	186,898	4,458	15,221	10,763	-	10,763

(注) 1 2024年12月期から2026年12月期までの中期経営計画「Beyond-120」を策定し、新たな事業を開始したことに伴い、当中間会計期間から「その他」の区分を追加しております。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益(損失)の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

3 その他の収益は不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益(損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益(損失)	54円45銭	6円92銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(損失)(千円)	669,453	85,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(損失) (千円)	669,453	85,198
普通株式の期中平均株式数(株)	12,294,947	12,303,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

リリカラ株式会社  
取締役会 御中

清陽監査法人  
東京都港区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 智喜

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 守安 茂弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内

容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。